



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 株式会社シャルレ 上場取引所 東
コード番号 9885 URL <https://www.charle.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）林 勝哉
問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）千本松 重雄 TEL 078-302-7338
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	6,131	7.3	△515	ー	△491	ー	△379	ー
2025年3月期中間期	5,714	△16.4	△307	ー	△294	ー	△308	ー

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △376百万円（ー％） 2025年3月期中間期 △302百万円（ー％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△24.44	ー
2025年3月期中間期	△19.55	ー

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	19,943	16,330	81.5
2025年3月期	19,260	16,852	87.5

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 16,250百万円 2025年3月期 16,852百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	ー	0.00	ー	8.00	8.00
2026年3月期	ー	0.00			
2026年3月期（予想）			ー	8.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,600	26.4	145	ー	170	ー	190	ー	12.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) オンヨネ株式会社、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	16,086,250株	2025年3月期	16,086,250株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	736,699株	2025年3月期	474,199株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	15,518,290株	2025年3月期中間期	15,794,982株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビュー対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	10
(企業結合等関係)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の下支えにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の関税政策による影響が一部に見受けられることや、物価上昇の長期化による消費者マインドの低下などのリスクも残されており、依然として先行き不透明な状況が続いています。当社グループ関連業界においても、生活防衛意識の高まりや、節約志向が懸念されています。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、2035年3月期をゴールとした長期ビジョン「Charle Group Vision 2035」に基づき、推進しております。今後、段階的に事業構造改革を推し進めることで、グループ全体の業績回復・拡大及び企業価値向上を図ってまいります。

当中間連結会計期間におきましては、中期経営計画の基本方針として、中核事業であるシャルレ事業の抜本的な構造改革に向け、訪問販売ならではの強みと通信販売の利便性を両立させた独自のビジネスモデルへの転換に向けての体制づくりを進めております。新規事業開発におきましては、2025年5月にスノーウェアを中心とする各種スポーツウェアの企画・製造・販売を手掛けるオンヨネ株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。みなし取得日を2025年5月31日としているため、当中間連結会計期間におきましては、当該事業につきまして3ヵ月(2025年6月1日～2025年8月31日)のみの業績を反映しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しております。

(レディースインナー事業)

品目別売上高	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	増減率 (%)
衣料品類(百万円)	3,917	3,938	0.5
化粧品類(百万円)	1,078	948	△12.1
健康食品類(百万円)	408	509	24.9
その他(百万円)	95	257	168.4
合計(百万円)	5,500	5,653	2.8

商品面におきましては、衣料品類では、数量限定商品として婦人向けアウター類の販売状況は低調に推移しましたが、寝具類である「快眠リバーシブルキルトケット」が売上高に貢献しました。化粧品類では、基礎化粧品類を中心に前年の売上を下回りました。健康食品類では、美容と健康維持をテーマにメロン果汁濃縮物などを配合した「ルミオーラ」を発売し、販売状況は好調に推移しました。その他では、スタイリングとヘアケア機能付きの「ヘアケア アイロン」を発売し、売上高に貢献しました。

営業施策面におきましては、期初より新規特約店育成促進を図る施策を積極的に実施した結果、特約店の新規育成人数は、前年を上回りました。

以上の取り組みに加え、6月より既存定番商品を中心に、原材料やエネルギー資源の高騰にともなう価格改定を実施したことにより、一時的な駆け込みがありました。その後は低調に推移しており、当中間連結会計期間の売上高は56億53百万円(前年同中間期比2.8%増)となりました。利益面では、価格改定を実施しましたが、原価高騰の影響や棚卸資産評価損が前年を上回ったことにより、売上総利益率は前年を大きく下回りました。また、費用面で中期経営計画関連費用や販売促進費等が増加したため、セグメント損失は3億75百万円(前年同中間期はセグメント損失2億47百万円)となりました。

(スポーツウェア事業)

営業施策面におきましては、季節変動の影響を受けにくいオールシーズン類、ヘルスケア類の2つの商品カテゴリーの販促強化に注力いたしました。オールシーズン商品として、体幹サポートウェア「肚力®シリーズ」の法人向け販路拡大に努めました。各種専門展示会へ積極的に出展し、新規取引先の開拓を進めております。また、ヘルスケア類のリカバリーウェア「A.A.TH®シリーズ」におきましては、健康志向の需要の高まりに加え、販促強化が奏功し、販売状況は大幅に計画を上回りました。

一方、収益構造の改善に向けた施策として、8月に大阪支店を撤退いたしました。これにより経営資源の選択と集中を進め、今後の収益性向上を目指してまいります。

以上のことから、売上高は2億75百万円(セグメント間の内部取引を含む)となりましたが、利益面では、当セグメントで取り扱う製品は季節性が高く、下期に売上が集中するという傾向を有していることから、売上自体は好調に推移したものの、セグメント損失は23百万円となりました。

(ファインバブル事業)

営業施策面におきましては、ホテルなど施設等に向けた営業活動を積極的に実施しましたが、大型店への導入がなかったことにより、売上高は前年同期を下回りましたが、顧客の多様なニーズやシーンに応じた最適な製品提供を目的として、シャワーヘッドのブランディング再構築の浸透及びラインナップ拡充戦略を推進しております。これに伴い、ポリーナシリーズを廃番とし、新製品への在庫入替を量販店中心に進めております。製品面におきましては、7月に洗髪特化型シャワーヘッド「スカルプファイン・スターターキット」を新発売しました。また、新製品の認知度を高めるために、新聞や雑誌などの各種メディアへの掲載につながる広報活動にも努めました。

以上のような取り組みを実施いたしましたが、市場は廉価版製品から高機能製品まで競合品が乱立しており、市場内での売上シェア拡大が困難な状況であることから、売上高は2億4百万円(同10.4%減 セグメント間の内部取引を含む)となりました。固定費などの削減をおこなったものの、減収の影響が大きく、セグメント損失は82百万円(前年同中間期はセグメント損失29百万円)となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は61億31百万円(同7.3%増)、営業損失は5億15百万円(前年同中間期は営業損失3億7百万円)、経常損失は4億91百万円(前年同中間期は経常損失2億94百万円)、特別利益としてオンヨネ株式会社を子会社化したことにもなう負ののれん発生益1億11百万円の計上により、親会社株主に帰属する中間純損失は3億79百万円(前年同中間期は親会社株主に帰属する中間純損失3億8百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少26億25百万円、有価証券の増加4億96百万円、商品及び製品の増加10億39百万円、原材料及び貯蔵品の増加5億89百万円、リース資産の増加3億57百万円、投資有価証券の増加3億75百万円等により、前連結会計年度末に比べ6億82百万円増加し、199億43百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加2億35百万円、短期借入金の増加1億円、長期借入金(1年内返済予定を含む)の増加2億41百万円、社債(1年内償還予定を含む)の増加1億20百万円、リース債務(1年内返済予定を含む)の増加3億64百万円等により、前連結会計年度末に比べ12億4百万円増加し、36億12百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当1億24百万円、親会社株主に帰属する中間純損失3億79百万円の計上により、前連結会計年度末に比べ5億22百万円減少し、163億30百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は81.5%(前連結会計年度末は87.5%)となりました。

なお、資産、負債及び純資産の状況は、当中間連結会計期間よりオンヨネ株式会社を企業結合した影響が含まれております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ32億79百万円減少し、44億13百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億96百万円の支出となりました(前中間連結会計期間は7億48百万円の支出)。主な要因は、税金等調整前中間純損失3億80百万円、減価償却費及びその他の償却費2億37百万円、棚卸資産の増加5億63百万円、未払又は未収消費税等の増減額1億32百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、26億35百万円の支出となりました(同9億35百万円の支出)。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出11億70百万円、投資有価証券の取得による支出8億円、定期預金の増加による支出5億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億47百万円の支出となりました(同5億2百万円の支出)。主な要因は、短期借入金の純増加1億円、配当金の支払額1億24百万円、自己株式の取得による支出1億円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月8日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,311	5,685
受取手形	—	29
売掛金	112	298
有価証券	—	496
商品及び製品	3,210	4,249
仕掛品	10	70
原材料及び貯蔵品	66	655
その他	525	253
貸倒引当金	△0	△9
流動資産合計	12,234	11,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	946	1,086
機械装置及び運搬具(純額)	152	146
工具、器具及び備品(純額)	551	500
土地	620	881
リース資産(純額)	2	360
建設仮勘定	1	64
有形固定資産合計	2,275	3,040
無形固定資産		
のれん	7	—
その他	1,056	1,050
無形固定資産合計	1,063	1,050
投資その他の資産		
投資有価証券	2,325	2,701
繰延税金資産	9	60
退職給付に係る資産	1,150	1,171
その他	202	209
貸倒引当金	△2	△21
投資その他の資産合計	3,686	4,121
固定資産合計	7,025	8,212
資産合計	19,260	19,943

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	675	911
短期借入金	—	100
1年内返済予定の長期借入金	7	70
1年内償還予定の社債	—	10
リース債務	2	77
未払金	651	562
未払法人税等	7	4
契約負債	99	148
賞与引当金	79	97
その他	63	105
流動負債合計	1,587	2,087
固定負債		
社債	—	110
長期借入金	4	182
リース債務	—	289
長期末払金	122	147
契約負債	191	190
繰延税金負債	401	403
退職給付に係る負債	84	163
役員退職慰労引当金	—	20
その他	16	16
固定負債合計	820	1,524
負債合計	2,407	3,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	8,398	8,398
利益剰余金	8,584	8,079
自己株式	△216	△317
株主資本合計	16,865	16,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△77	△63
退職給付に係る調整累計額	64	54
その他の包括利益累計額合計	△12	△9
非支配株主持分	—	79
純資産合計	16,852	16,330
負債純資産合計	19,260	19,943

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	5,714	6,131
売上原価	3,133	3,623
売上総利益	2,581	2,507
販売費及び一般管理費	2,889	3,023
営業損失(△)	△307	△515
営業外収益		
受取利息	4	18
為替差益	2	2
貸倒引当金戻入額	0	0
保険解約返戻金	3	—
雑収入	3	6
営業外収益合計	13	27
営業外費用		
支払利息	0	2
雑損失	0	1
営業外費用合計	0	3
経常損失(△)	△294	△491
特別利益		
負ののれん発生益	—	111
特別利益合計	—	111
特別損失		
固定資産除却損	1	0
減損損失	4	—
特別損失合計	5	0
税金等調整前中間純損失(△)	△300	△380
法人税、住民税及び事業税	4	8
法人税等調整額	3	△9
法人税等合計	8	△0
中間純損失(△)	△308	△379
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△308	△379

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失 (△)	△308	△379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	13
退職給付に係る調整額	2	△9
その他の包括利益合計	6	3
中間包括利益	△302	△376
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△302	△376
非支配株主に係る中間包括利益	—	△0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△300	△380
減価償却費及びその他の償却費	221	237
減損損失	4	—
負ののれん発生益	—	△111
受取利息及び受取配当金	△4	△18
固定資産除却損	1	0
売上債権の増減額(△は増加)	59	70
棚卸資産の増減額(△は増加)	△249	△563
仕入債務の増減額(△は減少)	111	108
賞与引当金の増減額(△は減少)	△94	△2
移転損失引当金の増減額(△は減少)	△112	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△25	△39
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2	△3
未払金の増減額(△は減少)	△235	△98
契約負債の増減額(△は減少)	85	38
未払又は未収消費税等の増減額	△77	132
その他	△90	132
小計	△709	△498
利息及び配当金の受取額	4	15
法人税等の支払額	△43	△10
その他	△0	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△748	△496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△0	△500
有形固定資産の取得による支出	△453	△84
無形固定資産の取得による支出	△82	△78
投資有価証券の取得による支出	△400	△800
長期前払費用の取得による支出	△14	△6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,170
保険積立金の解約による収入	10	—
その他	4	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△935	△2,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100
長期借入金の返済による支出	△3	△18
自己株式の取得による支出	△85	△100
配当金の支払額	△410	△124
リース債務の返済による支出	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△502	△147
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,186	△3,279
現金及び現金同等物の期首残高	12,687	7,692
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,501	4,413

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 2
	レディー スインナ ー事業	ファインバ ブル事業	計			
売上高						
衣料品類	3,917	—	3,917	3,917	—	3,917
化粧品類	1,078	—	1,078	1,078	—	1,078
健康食品類	408	—	408	408	—	408
その他	95	213	309	309	—	309
顧客との契約から生 じる収益	5,500	213	5,714	5,714	—	5,714
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,500	213	5,714	5,714	—	5,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15	15	15	△15	—
計	5,500	228	5,729	5,729	△15	5,714
セグメント損失(△)	△247	△29	△276	△276	△31	△307

(注) 1 セグメント損失の調整額△31百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△31百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

レディースインナー等販売事業において、電話加入権の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の当中間連結会計期間における計上額は4百万円であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	レディー スインナ ー事業	スポーツ ウェア事 業	ファインパ ブル事業	計				
売上高								
衣料品類	3,938	275	—	4,214	—	4,214	—	4,214
化粧品類	948	—	—	948	—	948	—	948
健康食品類	509	—	—	509	—	509	—	509
その他	257	—	184	441	—	441	—	441
顧客との契約から生 じる収益	5,653	275	184	6,114	—	6,114	—	6,114
その他の収益	—	—	—	—	17	17	—	17
外部顧客への売上高	5,653	275	184	6,114	17	6,131	—	6,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	20	20	—	20	△20	—
計	5,653	275	204	6,134	17	6,152	△20	6,131
セグメント利益又は損 失(△)	△375	△23	△82	△481	8	△472	△42	△515

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産賃貸事業」であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△42百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△42百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間において、オンヨネ株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにともない、報告セグメントとして「スポーツウェア事業」を追加しております。

報告セグメントに「スポーツウェア事業」を追加したことにともない、従来の「レディースインナー等販売事業」を「レディースインナー事業」に、「ウルトラファインパブル技術製品等製造販売事業」を「ファインパブル事業」にセグメント名称を変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。また、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を追加しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当中間連結会計期間において、オンヨネ株式会社を連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益1億11百万円を計上しております。当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当中間連結会計期間において、オンヨネ株式会社の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

なお、当該連結範囲の変更は、当中間連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることは確実と認められ、連結貸借対照表の資産合計及び負債合計の増加、連結損益計算書の売上高等の増加になると考えられます。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年4月25日開催の取締役会において、オンヨネ株式会社の株式を取得することを決議し、同年5月22日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

なお、オンヨネ株式会社は、当社の特定子会社に該当しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：オンヨネ株式会社

事業の内容：スポーツウェアの企画・製造・販売

(スキーウェア・スノーボードウェア・アウトドアウェア・フィジカルサポートウェア)

(2) 企業結合を行った主な理由

オンヨネ株式会社は、スノーウェアを中心とする各種スポーツウェアの企画・製造・販売を行っており、同分野や健康関連分野で培われた優れた技術力、商品開発力、マーケティング力等のノウハウを有しております。そのノウハウを活かし、当社チャネルでの健康関連分野の新たな商品投入を行うことでシナジーを実現し、グループ収益を拡大できると考えております。

(3) 企業結合日

2025年5月22日(みなし取得日は2025年5月31日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

95.13%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年5月31日をみなし取得日としているため、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書には2025年6月1日から2025年8月31日までの被取得企業の業績を含んでおります。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,455百万円
取得原価		1,455百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等：13百万円

5. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

1億11百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	1,853	百万円
固定資産	615	百万円
資産合計	2,468	百万円

流動負債	328	百万円
固定負債	412	百万円
負債合計	740	百万円

7. 支払資金の調達及び支払方法

本株式取得の資金については、自己資金により充当しております。